



路線バスを利用する  
市民の皆さんの声  
をお聞かせください！  
～市議団ホームページで  
アンケート実施中～



鹿児島市議会議員  
**たてやま清隆**  
産業観光企業委員会  
桜島爆発対策特別委員会

鹿児島市議会議員  
**園山えり**  
防災福祉こども委員会  
議会運営委員会

鹿児島市議会議員  
**大園たつや**  
建設消防委員会(委員長)  
都市整備対策特別委員会

令和4年第2回定例会市議会が、6月8日から24日まで、17日間の会期で開会されました。

下鶴隆央市長から、新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策に要する経費等を含む総額62億3500万4千円の補正予算など16議案が提出されました。党市議団(3名)は、市民から寄せられた要望にもとづき、それぞれ個人質問に立ち、当局と質疑を交わしましたので、その結果を報告します。



## 消費税の 緊急減税を!

## 市民の暮らしを守るため 18億円の交付金の活用を!

表1のように、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分が、国から本市に示され、年度当初予算の臨時交付金の残額と合わせて、**24億4902万4千円の交付金**を活用できることから、「**10事業**」(表2参照)が提案され、可決されました。

6月補正では、6億2340万9千円の交付金(表2参照)が活用されたので、今後は、残された**18億2561万5千円の交付金**(表1参照)を活用することが可能です。

感染拡大と物価高騰の影響は、市民生活や中小業者の生業を圧迫しています。あらゆる分野で値上げラッシュが続いていることから、日本共産党は、最も効果的な物価対策として、消費税5%への緊急減税を提案しており、党市議が、下鶴市長に見解を求めたところ「**消費税は、持続的な社会保障制度の構築や、その安定財源の確保に資するもの**」と答弁し、消費税減税に否定的な見解を示しました。

なお、新型コロナや物価高騰対策として活用可能な約18億円の臨時交付金が残されていることから、党市議団は、市民の暮らしを守るため、今後市民要求をくみあげ、当局に要請していく方針です。市民の皆様のご意見や御要望をお寄せください。(TEL.099-216-1440)

表1:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況

区 分	交付金額
①臨時交付金の当初予算の残額	544,156千円
②原油価格・物価高騰対応分	1,904,868千円
③臨時交付金の活用可能額(①+②)	2,449,024千円
④6月補正で可決された10事業の交付金額	623,409千円
③-④ 今後、活用可能な交付金額	<b>18億2,561万5千円</b>

表2:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業(6月補正)

NO	区分	事業名	補正予算額	事業内容
①	原油価格・物価高騰対応分	防犯灯電気料補助金	5,570千円	◎防犯灯や街路灯の電気料値上げに伴う町内会や商店街への補助と農業資材の高騰に伴う農業者への支援。(①②③) ◎小中学校や保育所、認可外保育施設、幼稚園等の給食費の値上げに対応するための補助事業(④⑤) ◎燃料費の高騰により経営が圧迫されている市営バスや電車、桜島フェリーの事業を支援するため、一般会計から公営企業会計に繰り出す。(⑥⑦)
②		農業資材価格高騰対策補助金	41,689千円	
③		明るい商店街づくり支援事業	3,435千円	
④		物価高騰に係る学校給食費支援補助金	245,277千円	
⑤		保育所等給食費支援補助金	159,840千円	
⑥		交通事業特別会計への繰出し金	69,400千円	
⑦		船舶事業特別会計への繰出し金	45,000千円	
⑧	新型コロナウイルス感染症予防医療事業	41,689千円	感染拡大による経費増、陽性者の対応や人員体制の経費増のために	
⑨	フレンドシップ支援事業	3,820千円	フレンドシップにパソコンを整備し、通級できない児童生徒の学習支援等	
⑩	外国人等児童生徒の教育推進事業	7,689千円	ウクライナから避難している児童生徒を支援する協力員の配置等	
		合計	623,409千円	



## 市が米軍機の飛行目撃情報を求める 市民への呼びかけを開始



本市上空を飛行するオスプレイとみられる米軍機  
(2022年5月19日 鹿児島市唐湊3丁目上空)

党市議は、本市上空でオスプレイやコブラボール(弾道ミサイル観測機)の飛行が目撃されていることを取り上げ、市街地上空での空中給油訓練の可能性を否定できないと指摘しました。

今年3月に山梨県甲府市上空で、KC130(空中給油機)と戦闘機の空中給油訓練を複数の市民が目撃しました。日本は「陸地上空では空中給油訓練はしない」と米側と確認しているにもかかわらず、この約束が守られておらず抗議の声が上がっていました。

党市議は、松元や郡山では米軍とみられる低空飛行も度々目撃されていることから、市として米軍機の飛行状況の実態把握に務めるよう改めて求めたところ、当局は「**今後ホームページで目撃情報の提供を呼びかけたい**」と答弁。市は、早速市民への呼びかけを開始しました。

【連絡先】

危機管理課危機管理係  
TEL.099-216-1213



## 認可外保育施設保育料の 「立て替え払いなし」が実現!

3歳から5歳の児童は、幼児教育・保育の無償化によって認可保育施設や幼稚園型のこども園など保育料の負担がありませんが、認可外保育施設の保育料では、無償にもかかわらず、いったん保育料を支払い、あとから戻ってくる立替払いとなっています。党市議団は、子ども医療費助成制度や就学援助の給食費とともに「**3つの立替払いを解消して子育て支援の負担軽減を**」と市に求めてきましたが、今年度から希望する認可外保育施設において、立替払いがなくなる制度が実現しました。



■対象：実施を希望する施設(利用者が同意すること)

■制度の仕組み：施設は対象者の保育料を翌月初めに市に請求し、市が審査後、その月末に施設に支払います(対象者は保育料を払う必要がなくなります)

■スケジュール：6月から施設に制度説明、市への申請を経て要件を満たした施設は9月分保育料から順次実施

市当局は事業効果について、利用者の負担軽減につながることで立替払いのない施設としてアピールできることから利用促進にもつながると答弁しました。

# 年金生活者支援給付金の申請もれを防ぐために

党市議は「配偶者死去に伴い、年金生活者支援給付金が1回目は支給されたが、2回目の10月以降は不該当となった相談事例」について取り上げ、不該当の原因が、**年金機構の対応に問題があった**ことを明らかにし、再発防止と申請もれを無くすための対策について質疑を交わしました。

本市の年金生活者支援給付金の受給資格者数は、令和2年度末で**3万3215人**です。年金機構は、本市から提供される4月1日時点の年金受給者情報をもとに給付を認定していますが、4月1日以降、**配偶者死去等の世帯構成の変更がある場合**、表1のように、本市からの勧奨通知を受けて申請し、該当者は申請します。今回の相談事例は、申請して1回目の支給を受けたにもかかわらず、2回目不該当となった原因は、年金機構が依然として4月1日現在のデータを下に処理していたことが原因であることを認め、今後は「**9月30日時点で改めて継続認定処理を行う**」ことになりました。しかし、表1のように毎年100件近い申請もれがあることから、対策を求めたところ、「**①未請求の方に対する再度の勧奨を検討したい。②おくやみコーナーでの連携について適切に対応していく。③「市民のひろば」等で制度の周知に努める。**」との答弁が示されました。

表1：該当者への勧奨と請求

年度	勧奨件数	請求件数
2年度	505件	401件
3年度	527件	433件



## 年金生活者支援給付金の概要

### 【目的】

年金が少ない年金受給者の生活を支援するために給付する。

### 【支給要件】

- ① 65歳以上で老齢基礎年金を受給し住民税非課税世帯であること。
- ② 遺族年金等の非課税収入を除く収入等の合計が88万1,200円以下。

### 【給付額】

月額5,020円を基準に保険料納付済期間等に応じて算出し、給付額は物価変動率に基づいて毎年度改定される。

# インボイス制度中止を求める請願を審査

2023年10月から実施される「インボイス制度（適格請求書等保存方式）」の中止を求める請願が、鹿児島民主商工会から第2回定例議会に提出されました。党市議団（3名）は、同請願の紹介議員となり、総務環境委員会での審査に臨み、各委員と質疑を交わしました。

インボイス制度は、**課税売上高が1千万円以下の消費税納税の免税事業者**に、右図のように新たな税負担をもたらす制度であり、日本商工会議所等の団体も、「**実施の凍結**」を求めています。

党市議団は、同請願の「採択」を求めましたが、審査の結果、「**継続審議**」となりました。

図：インボイス制度の問題点

**1** 自社がインボイスを発行しないと、販売先が取引を見直す!?  
自社がインボイスを発行しないと、販売先は**仕入税額控除**ができないので、販売先が**取引を見直す可能性**があります

**2** 仕入先がインボイスを発行しないと、自社の税負担が増加!?  
仕入先からインボイスを入手できないと、自社は**仕入税額控除**ができないので、自社の**税負担の増加につながる可能性**があります

(日本商工会議所のチラシから)

# 女性のつながりサポート事業がスタート ～学校のトイレでも生理用品の配布を～



女性のつながりサポート事業が開始され、相談窓口や生理用品の無料提供が始まりました。県が行った生理の貧困に関するWEBアンケートでは、生理用品が無料で配布される場合、希望する場所に「学校のトイレ」と回答した人が6割にのぼっていますが、現在、学校のトイレでは配布されていません。

このアンケート結果について**教育長**は「希望する場所として学校のトイレと回答した人が多く、学校は一定の役割を担うものと考えている。児童生徒が抱える不安や困難に応じた支援が受けられるよう関係部局と連携をはかっていく」と答弁。また、学校では文科省からの事務連絡をふまえ、生理用品を自分で用意できない児童生徒には返却を求めないことを確認しました。

党市議は、県内自治体のうち生理用品の提供に取り組む14市町のうち6市町が学校で提供していることを明らかにし、**本市教育委員会**は、**県の生理用品の配布事業に要望を出していることを確認**しました。党市議は学校のトイレで配布するよう強く求めました。

# 新型コロナウイルス感染症対策 ～濃厚接触者への支援の強化を～

**【党市議】** コロナに感染した際に、本当に必要な人に食料支援が行き届いているのか。NPO法人が200件を超す食料支援に取組まれたと伺っている。陽性者だけでなく濃厚接触者にも対象を拡大する必要があるのではないか。**濃厚接触者の食料の買い出しは可能なのか。**

**【当局】** 食料支援の対象は、家族全員が陽性者になるなど外出できない場合や家族や友人がおらず支援が受けられない場合である。**濃厚接触者が食料品の買い出しに出かける事は不要不急の外出にはあたらない。**

**【党市議】** 医療用抗原検査キットは感染の早期発見と速やかな社会復帰（自宅待機から4日目、5日目に陰性となれば可能）につながることから**購入費用の支援をするべきではないか。**

**【当局】** 検査キットを活用した支援策は、**感染拡大防止や速やかな社会復帰に役立つ面があるが現時点では考えていない。**

# 家庭ごみの戸別収集を提案

本市での家庭ごみの排出については、高齢者の一人暮らしの増加や一部地域で町内会未加入の市民がごみステーションの利用を制限されているなどの課題があり、戸別収集の実施によって一定解消できると考えられます。市は一定の要件のもとで障がいのある方や高齢者に戸別の「まごころ収集」を実施していますが、中核市（人口20万人以上の都市）では八王子市と尼崎市がすべての市民に対して戸別収集を行っており、本市での全戸別収集の可能性について質疑を交わしました。

項目	鹿児島市	八王子市	尼崎市
人口	約60万人	約56万人	約46万人
計画収集世帯数	298,873世帯	267,190世帯	222,239世帯
収集車台数	104台	233台	159台
計画収集予算	13億4,125万円	24億8,229万円	9億463万円
家庭ごみ排出量	21万5,270トン	15万8,638トン	15万3,347トン

# 公共施設における 放置車両の取扱い問題を提起

党市議団に市民の方から「**南洲公園に放置されている車両があり、適切に対応する必要があるのではないか**」との相談があり、当局に対応を求めました。車両は6年ほど放置されており、草なども生えて、使える状況ではありません。地元紙の報道によると他の施設の駐車場でも数台確認されています。当局も所有者に対して催告文書の送付等を行っていますが、そのままの状態です。公共施設の駐車場などに放置された場合、道路交通法なども適用できず、公園などの根拠法にも明確な規定がないため、長年放置されていても撤去や移動ができないことが明らかになりました。今後は他都市の事例を調査し、市として適切な対応ができるよう求めていきます。



地元紙でも報道

